



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月8日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	103,536	9.7	7,491	3.8	12,546	△3.6	7,997	△6.4
2023年3月期第2四半期	94,349	△7.8	7,217	△58.6	13,019	△27.6	8,541	△30.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 10,071百万円(△8.5%) 2023年3月期第2四半期 11,012百万円(△15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	95.05	—
2023年3月期第2四半期	101.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	220,990	174,305	78.9	2,071.45
2023年3月期	216,728	167,604	77.3	1,992.30

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 174,305百万円 2023年3月期 167,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	41.00	61.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,500	7.2	22,200	5.1	24,000	△0.5	15,500	△9.4	184.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	88,230,980株	2023年3月期	88,230,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,084,068株	2023年3月期	4,104,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	84,135,178株	2023年3月期2Q	84,209,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算説明会資料は2023年11月8日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、欧米での金融引き締めやウクライナ情勢の長期化、部材および資源価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されています。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米において看護師不足や金利上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、私立病院市場が好調に推移しました。官公立病院、診療所市場も堅調でした。商品別には、生体計測機器、治療機器、生体情報モニタが好調に推移しました。その他商品群は、医療機器の保守サービスは好調に推移した一方で画像診断装置が減収となり、前年同期並みにとどまりました。この結果、国内売上高は657億8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

海外市場においては、米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響（※）に加え、中国での感染再拡大に伴う生体情報モニタ等の整備もあり、二桁成長となりました。米州では、米国が治療機器、生体情報モニタを中心に二桁成長となりました。中南米は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。メキシコは好調だったものの、ブラジルが低調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。イギリス、オランダは好調でしたが、ドイツが好調だった前年同期実績を下回りました。アジア州他は、中国に加え、中近東、ベトナムが好調だったことから、二桁成長となりました。商品別には、治療機器においてデフィブテック LLCのAEDが大幅増収となりました。生体計測機器は二桁成長、生体情報モニタも増収となりましたが、その他商品群は前年同期並みにとどまりました。この結果、海外売上高は378億2千8百万円（同19.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,035億3千6百万円（同9.7%増）となりました。部材価格の上昇を受けて進めてきた価格適正化の取り組みも増収に寄与しました。利益面では、人員の増強や研究開発投資等により販管費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は74億9千1百万円（同3.8%増）となりました。経常利益は為替差益の減少により125億4千6百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億9千7百万円（同6.4%減）となりました。

（※）米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当第2四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	22,329	+ 12.2
生体情報モニタ	37,989	+ 5.6
治療機器	25,367	+ 22.6
その他	17,849	+ 0.3
合 計	103,536	+ 9.7
機器	52,989	+ 10.8
消耗品・サービス	50,547	+ 8.7
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	65,708	+ 5.0
海外売上高	37,828	+ 19.1
米州	19,640	+ 28.9
欧州	6,370	+ 7.9
アジア州他	11,817	+ 11.2

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億6千1百万円増加し、2,209億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千2百万円増加し、1,745億2千2百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少した一方で、有価証券が増加したことや、為替の変動および安定供給のための在庫積み増しにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億3千9百万円増加し、464億6千7百万円となりました。これは、投資有価証券の評価が増加したことや、日本光電インディア(株)における新工場の建設のため建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億3千9百万円減少し、466億8千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67億1百万円増加し、1,743億5百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ79.15円増加して2,071.45円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.3%から1.6ポイント増加し78.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ51億7千5百万円増加して491億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、94億8千8百万円(前第2四半期連結累計期間は35億1千6百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益125億4千5百万円、売上債権の減少94億4千5百万円、仕入債務の減少66億3千5百万円、為替差益31億5千2百万円、法人税等の支払28億2千9百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億1百万円増の28億7千4百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得18億4千4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ15億9百万円減の35億5千3百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払34億4千5百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、本年5月15日に発表した業績予想を修正しました。

売上高につきましては、上期に国内が想定を上回って推移したこと、海外では為替が想定よりも円安基調であることから、通期売上高2,215億円（前回予想から65億円増）、国内売上高1,420億円（同25億円増）、海外売上高795億円（同40億円増）を見込んでいます。国内では、上期は、検査・手術件数の増加により消耗品・サービス事業が想定を上回って推移しました。下期は、引き続き医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの商談獲得に注力します。海外では、上期は、現地通貨ベースでは概ね計画どおりに推移しました。下期は、米国における生体情報モニタの大口商談の期ずれに加え、中国において反腐敗運動の影響が見込まれることから、為替影響を除く実質ベースでは期初の想定を下回る見通しです。

利益につきましては、売上高が前回予想を上回る見込みであることから、営業利益222億円（同7億円増）、経常利益240億円（同25億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益155億円（同10億円増）を見込んでいます。部材価格の高騰に伴う原価上昇や在庫の評価減の影響が見込まれるものの、販売価格の適正化に取り組み、収益性の改善を図ります。

第3四半期以降の為替レートは、138円/米ドル、150円/ユーロを想定しています。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（%）
生体計測機器	46,100	+ 6.5
生体情報モニタ	85,500	+ 5.8
治療機器	50,900	+ 14.5
その他	39,000	+ 2.5
合 計	221,500	+ 7.2
機器	115,500	+ 6.1
消耗品・サービス	106,000	+ 8.5
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	142,000	+ 4.6
海外売上高	79,500	+ 12.2
米州	43,400	+ 17.9
欧州	12,600	+ 2.0
アジア州他	23,500	+ 8.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,459	33,134
受取手形及び売掛金	65,005	58,069
有価証券	11,000	17,000
商品及び製品	33,337	36,203
仕掛品	4,045	3,867
原材料及び貯蔵品	21,406	21,765
その他	4,424	4,700
貸倒引当金	△179	△216
流動資産合計	172,500	174,522
固定資産		
有形固定資産	24,446	25,038
無形固定資産		
のれん	1,044	1,122
その他	3,177	3,395
無形固定資産合計	4,221	4,518
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,312
その他	8,977	9,732
貸倒引当金	△129	△133
投資その他の資産合計	15,560	16,910
固定資産合計	44,228	46,467
資産合計	216,728	220,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	18,206
短期借入金	403	317
未払法人税等	3,178	5,381
賞与引当金	4,320	3,277
製品保証引当金	1,361	1,556
その他	14,363	15,422
流動負債合計	46,568	44,161
固定負債		
退職給付に係る負債	669	460
その他	1,885	2,062
固定負債合計	2,555	2,523
負債合計	49,124	46,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,685	9,718
利益剰余金	152,525	157,073
自己株式	△9,155	△9,109
株主資本合計	160,600	165,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,848
為替換算調整勘定	4,003	5,721
退職給付に係る調整累計額	623	508
その他の包括利益累計額合計	7,003	9,078
純資産合計	167,604	174,305
負債純資産合計	216,728	220,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	94,349	103,536
売上原価	46,752	51,531
売上総利益	47,596	52,005
販売費及び一般管理費	40,379	44,514
営業利益	7,217	7,491
営業外収益		
受取利息	74	107
受取配当金	64	69
為替差益	5,531	4,866
助成金収入	34	88
その他	202	102
営業外収益合計	5,907	5,233
営業外費用		
支払利息	4	7
投資有価証券評価損	29	80
その他	71	91
営業外費用合計	105	179
経常利益	13,019	12,546
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	45	5
税金等調整前四半期純利益	12,975	12,545
法人税等	4,434	4,548
四半期純利益	8,541	7,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,541	7,997

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,541	7,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	471
為替換算調整勘定	2,306	1,718
退職給付に係る調整額	△166	△115
その他の包括利益合計	2,471	2,074
四半期包括利益	11,012	10,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,012	10,071
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,975	12,545
減価償却費	1,711	1,684
引当金の増減額 (△は減少)	△2,218	△1,037
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△406	△374
受取利息及び受取配当金	△138	△176
支払利息	4	7
為替差損益 (△は益)	△3,781	△3,152
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,889	9,445
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,962	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,043	△6,635
その他	△2,190	253
小計	1,835	12,148
利息及び配当金の受取額	168	173
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△5,518	△2,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	9,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△40	—
有形固定資産の売却による収入	2	4
有形固定資産の取得による支出	△2,038	△1,844
無形固定資産の取得による支出	△454	△408
その他	356	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△90
自己株式の取得による支出	△1,001	△0
配当金の支払額	△4,046	△3,445
リース債務の返済による支出	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,063	△3,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,704	2,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,048	5,175
現金及び現金同等物の期首残高	60,095	43,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,047	49,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

2023年3月7日に「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、組織再編を実施し、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったデフィブテック LLCについては、決算日を3月31日に変更しています。当第2四半期連結累計期間においては2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整しています。

(子会社の組織再編)

2023年9月7日に「子会社の商号変更、子会社の会社分割（新設分割）、特定子会社の異動に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を継承することを決議しました（2024年1月1日予定）。

なお、会社分割と新設会社への人工呼吸器事業の継承が完了しますと、新設会社の資本金の額が当社の資本金の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社（孫会社）に該当することとなります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。